

復興の夢と共通目標を東北に

東日本大震災の長期復興計画の中に、「東北オリンピック」と「鎮魂の園」をいれて、東北らしい新旧「街並み」が適度に分散した「コンパクトシティ群の形成」とともに、「復興需要」を喚起することはできないだろうか。と言うのは、そもそも需要があることが、景気をよくすることに繋がるのではなかったのかと考えるからであります。「祭り」も被災者のつらい生活を和らげてくれるものである。日本の戦後復興の象徴としての東京オリンピックはもちろん、先の北京オリンピックのあとも、中国の経済は現在 GDP 世界第二位になり成長しているという先例もある。建設国債を発行して、半分をゼネコンの類いに買い入れてもらうのはどうだろうか。大震災のおかげで東北の半分がこわれて、それを直すとゼネコン類に大量に一方的に金が入ってぼろ儲けになるはずだから、半分を政府に返してもらってもいいのではないだろうか。もっとも、被災人口比からすると、消費税1%でなんとかなるという説もあります。東北の復興は、農業、漁業の復興も大事だが、被災者の一部が自分でゼネコンにつとめさせてもらって、自分の手でやれば、町が元に戻るだけでなく、多くの人々の収入も当面十分保証されるのではないだろうかとも考えられます。

東北オリンピックは「自然エネルギー」だけで実施できないだろうか。「原発」だけは、東北オリンピックの前に終結しておく必要はある。原発被災地の状況は、すぐそこに住み続けられるほど甘い状況ではないと考えられる。疎開できる土地を作らなければならない。それができる近場は、日本海沿岸4県であり、復興会議には、東北6県（新潟を含めて7県）を参加させなければならないだろう。東日本大震災の被災者には気の毒な事であったが、お陰で、日本の「エネルギー政策や環境政策が変化」し、新しい次の時代のリーダーとならずして、復興も再建もできないような状況に追い込まれたのも事実であろう。次の世界の発信基地は日本となる準備が天によってなされたのかも知れない。世界は、特に日本は、東日本大震災により原子力発電所の脅威という大きな犠牲を払った。しかし、「省エネルギーの必要性という重要な目標」を現実の物として理解するきっかけを得たと考える事もできる。この事が結果として人類の未来を開くことになると思っていて、新たな世界を開いていかなければならない。

オリンピックの誘致は単一の地方公共団体がすることになっているので、これをきっかけに「東北州」とするのはどうだろうか。

環太平洋地域と環日本海地域のアンバランス

東日本大震災は、太平洋ベルト地帯にかたよった都市構造（環太平洋メガロポリス）の欠陥を露呈しました。居住可能な豊かな国土を獲得するためには、環日本海メガロポリスとのデュアルメガロポリス構造に日本の国土構造を作りかえてゆく必要があるように考えられます。もし、環太平洋地区被災地に、「本設建物（住宅、工場、公共施設等）農地等の利

用可能地」が不足しているならば、環日本海地区では、土地があっても人が足りないという状況を鑑み、コミュニティ毎の移転希望者を近未来につのるべきでしょう。日本海側には人が居ないと医療福祉もまま成らないと言う現状があります。環日本海地域が、環太平洋地区の被災者にとって移転する魅力が無いとすれば、計画された高規格道路、フリーゲージタイプが実用化されようとしている狭軌道が使用可能なミニ新幹線への PFI などによる適度な都市化されたインフラの整備（太平洋側に 15m の「防潮堤の万里の長城」を造るよりは安いのでは）が必要ではないでしょうか。環太平洋地域だけでは、瓦礫の撤去、本設住宅の着工、コミュニティ道路や施設の建設、農地の回復、工場の復活などを早期にこなす事ができないのではないのでしょうか。環日本地域へ疎開するのが望まれないのならば、東北州を早く作って、6-7 県の東北を一つにまとめる事が必要でしょう。いずれにせよある程度の民族大移動が必要ではないかと予見されます。「瓦礫置き場」が「利用可能地」を減らしているというが、瓦礫を処分するのに数十年とか百年とかかかるという説もあります。被災者が幸福な生活を取り戻すのに、一体何年またなければならないのでしょうか。被災者も、別天地を求めて日本海側に移動することは考えられないのでしょうか？ NHK 秋田放送局は、秋田沖日本海大震災の可能性を論じています。秋田県の各自治体も重い腰をあげ、津波の想定などの見直しをしています。過去の分析でも 30 年以内に 3% の確率で起こりうるといいます。日本列島はどこに避難しても、地震や津波から逃れられないのかもしれませんが。秋田県の佐竹知事が脳溢血から退院したもようですので、もう一仕事してくれるでしょう。「被災地と県内の産業界が連携できる仕組みづくりをすすめたい」と言っているといいます。過疎地と過疎地がまとまれば、よりよい、医療福祉環境を得る事ができるようになる可能性が大きくなります。被災地住民の皆さんの疲労は大変でしょう。10 年復興するのを待つのもいいが、すぐに周辺 3 県に移転できれば有効に時間を使う事もできるのではないのでしょうか。田老町では、必ずしもここに住み続けたいと思っている人が全てではないという役人の声を聞きました。ただ、集落の中のおつきあいがあるので、自分たちだけ居場所を変更しにくいと言うことはあるかもしれません。

土木構造と建築構造の調整

NHK では、釜石の復興への取りかかりに着いて述べていますが、地元の役所が動いても、国が決めるべき防潮堤がきまらないで、盛土のレベルが決められない状況では、地方自治体ではその後の計画を全く決められない事を述べています。土木構造物の安全基準等が決まらないと何もできないということです。防潮堤は、津波を完全に排除するのか、津波を受けて部分的に壊れることで津波のエネルギーを吸収するのかが考えられますが、前者だと防潮堤内の木造建物等は守れるかもしれないがものすごい丈夫な構造物が必要でしょう。後者だと、防潮堤内の木造建物等は完全に壊れてしまうこととなります。政府の諮問委員

会で、これからは科学的に考えられる最大限の地震・津波に耐えられる強度の防波堤や建築の構造にすることになると一度は言ったものの、科学的ならば、地球に巨大隕石が落下した場合などにはどうするのであろうと言う謎掛けがあったのでしょうか、完全防災でなく減災にするというように方針転換しつつあるようです。東日本大震災で被災した各市町村に土木コンサルタントが政府により配置されましたが、土木工学の方法・哲学の調整が済むことにより初めて計画が進むこととなります。建築の構造の方法・哲学は、土木工学との関係により決まると思いますが、従来の建築の方法には津波加重という考え方は基本的にありません。建築には、最低限の津波加重を要求されると考えられます。即ち、政治が悪いから復興が遅れているというわけだけではないのであり、津波を防ぐ本質的方法の見極めができないでいたから、応急仮設住宅しかできないのでしょうか。方法が見極められるまで、まだ大分時間がかかるであろう。土木工学が、今後どのような防潮システムに変えてゆくかを決めないと、建築学はどこに本設の復興建物を建てるか、あるいは、どのような防潮対策をした建物を建てるか決められないでしょう。それには、皆が納得する学会基準が決まるのをまたねばならないでしょう。今回の津波被災を拝見したところでは、鉄筋コンクリート建物の1次構造は殆ど壊れていないが、それに付属する2次部材が壊れているようです。木造建物は、1次も2次もなくバラバラになっています。鉄骨造の建物は、2次部材がばらばらだけでなく、1次構造のアンカーが引き抜かれて移動している物が殆どでありました。

言い換えると、土木工学 (Civil Engineering) と建築学の構造 (Civil Engineering) の領域区分をどうするかにより、復興計画の絵柄が全くかわるということであり、早急に両者の話し合いを進める必要があると考えられます。それがすまないと、復興計画の最終形を描く事ができないでしょう。欧州では土木 (構造) と建築の構造が一体的に教育されているが、日本では土木の構造と建築の構造が別々に教育され、出来上がった構造物の仕組みも哲学も全く別々のものとなっていることが、今回の東日本大震災の背後にある重要な原因であるかもしれないと、現場を見て感じました。

新しいコミュニティーの創造

疎開する被災者や、残る被災者に ipad2 などの情報ツール一式を提供し、ICT によるコミュニティーや集落を作る実験をしたらどうでしょうか。徐々に距離や場所の概念を画期的にかえる新しい人間関係を作ることができ、人々のライフスタイルや集落やコミュニティーがかわってゆくことでしょう。日本人は被災者に対して優しい気持ちをもっている。住めば都という言葉があるように、必ずしも今まで住んでいたところが一番いいとはかぎらない。高度成長時代、団塊の世代たちは、故郷を離れて、よりよい生活を求め東京大阪などの大都市へ向かったように、環日本海地域や別天地もまた別の意味でよいところでしょう。